# 別記様式第１号

**提　案　書**

令和元年（2019年）　　月　　日

（あて先）

滋賀県知事　三日月大造　あて

代表団体名

代表者氏名

令和２年度実施予定の滋賀県との協働の事業について、次のとおり提案します。

**１　提案する事業に対応するテーマ名**

**２　事業の名称**

（事業の内容や目的が分かる簡潔なタイトルをつけてください。）

**３　事業の概要**

（事業の概要を300字以内でまとめてください。県民への公表時にそのまま使用する場合があります。）

**４　事業の期間**

（令和２年４月１日から令和３年３月31日までのうち、事業実施に必要な着手から完了までの期間を記載してください。）

令和　　年　　月　　日から　令和　　年　　月　　日まで

**５　協働の形態**

（提案内容に応じて最適と判断される協働の形態の□にチェックしてください。）

□委託 □補助 □実行委員会

□事業協力 □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**６　事業費（うち県に支出を求める額（注1））**

　　　　　　　　　　　　円（　　　　　　　　　　　円）

(注１)　県に支出を求める額は、事業費の９／10以内としてください。

(注２)　団体の活動内容が分かる資料（事業報告書、パンフレット等）を添付してください。

# 別記様式第２号

**事　業　計　画　書**

**１　課題**

（募集する事業のテーマに関する課題を県と提案者がどのように共有し認識しているか記載してください。協働プラットフォーム等を開催している場合は、開催日とその内容をあわせて記載してください。）

**２　事業の目的と内容**

（募集する事業のテーマについて、その課題解決を図るため、どのような事業を提案したいのかを具体的に説明してください。）

**３　事業目標・重要業績評価指標（ＫＰＩ）**

**４　事業の公益性・波及効果**

（提案者の事業が、受益者が特定の地域や人に限定されず、広く波及効果を持つ事業かどうか、仮に当初は地域的な事業であっても、将来的に県域に拡がる可能性を持っているかどうか。提案者の考えを記載してください。）

**５　協働の必要性**

（この事業に提案者が県と協働で取り組むことによって、どのような相乗効果があげられるのか、提案者の考えを記載してください。）

**６　事業の先進性・新規性**

（提案者の事業がどう先進的であり、かつ新たな取組につながるものとなっているのか記載してください。）

**７　事業に関する活動実績**

（事業に関する提案者のこれまでの活動実績や専門性等について、具体的に記載してください。）

**８　事業の継続性・発展性**

（事業の期間中にどのように多様な主体からなる体制を整備し、事業終了後、活動をどのように継続させるのか、また発展させていくのか記載してください。）

**９　実施スケジュール等**

（事業の準備段階から実施、完了まで、「いつ」「どんなことを」実施するのか、具体的なスケジュール等を記載してください。なお、期間は、様式第１号の「４　事業の期間」と一致させてください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 年月／上・中・下旬 | 活動・実施内容 |
|  |  |

**10　実施体制**

（事業を実施する際、提案者と県の事業での役割・担当業務等を記載してください。）

(1)　提案者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 団体名 | 設立年月日 | 事業での役割・担当業務（予定） |
| (代表者名　　　　　　) |  |  |
| (代表者名　　　　　　) |  |  |
| (代表者名　　　　　　) |  |  |
| (代表者名　　　　　　) |  |  |
| (代表者名　　　　　　) |  |  |
| (代表者名　　　　　　) |  |  |
| (代表者名　　　　　　) |  |  |

(2)　県

|  |  |
| --- | --- |
| 県の担当課名 | 事業での役割・担当業務（予定） |
|  |  |
|  |  |

**11　提案者ごとの事業の収支計画（注１）**

（提案者ごとに事業の実施に要する経費について、「協働の提案を募集するテーマに係るＮＰＯ等提案事業の概要」を確認して記載してください。なお、協働の形態によっては実質的に経費を伴わないこともありますので、その場合は「―」を記載してください。）

**（提案者名：　　　　　　　　　　　　　　　　）**

(1)　収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目  (注２) | 見積額  （単位：円） | 積算内訳（数量・単価等） |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

(2)　支出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目  （注３、注４） | 見積額  （単位：円） | 積算内訳（数量・単価等） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

(注１)　事業の収支計画は、提案者ごとに作成してください。

(注２)　県補助金、県委託料、提案者の自己資金、事業収入、他機関からの助成金・補助金等を記載してください。

(注３)　旅費交通費、通信運搬費、謝礼金、賃借料（会場使用料、リース料など）、印刷製本費、消耗品費、保険料（ボランティア保険料など）、人件費（協働の事業を実施するために新たに必要な費用のみ）、諸経費（協働の事業を実施するために必要な運営管理費など）、消費税相当額（委託の場合）、その他(上記に該当しない必要経費)等を記載してください。

(注４)　備品購入費、協働の事業以外に係る管理運営費・人件費・事務所経費等は対象外となります。

# 別記様式第３号

**提案者の資格要件についての確認書**

令和元年(2019年)　　月　　日

（あて先）

滋賀県知事

代表団体名

代表者氏名

提案者について、下記のすべての事項に該当することを確認しました。

記

１　１年以上の活動実績があること。

２　宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体でないこと。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に掲げる暴力団またはそれらの利益となる活動を行う団体でないこと。

４　県税、消費税および地方消費税に未納がないこと。

５　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する団体でないこと。

６　事業を的確に遂行できる能力を有すること。

# 別記様式第４号

**県の担当課との事前の意見交換　申込書**

（あて先）

滋賀県　県民活動生活課長　あて

申込者

所在地

団体名

代表者氏名

滋賀県協働提案制度に基づき事業の提案を検討しており、県の担当課と意見交換したいので申し込みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 団　体　名 | |  |
| 連絡先 | 氏　名 |  |
| 電話・FAX | TEL: 　　　　　　　　FAX: |
| E-mail |  |
| 提案される事業の概要 | テーマ名 |  |
| 提案予定の事業内容 |  |
| 県の担当課への相談内容・質問事項等 | |  |

締切り　令和元年10月２日（水）17時　FAX：077-528-4840

(注)　１　提案書（別記様式第１号）および事業計画書（別記様式第２号）を添付のこと。

２　意見交換の日程は、県民活動生活課 県民活動・協働推進室（TEL：077-528-3419）で調整します。

３　相談日と時間帯については、日程調整後、電話、FAXまたはE-mailでお知らせします。

# 別記様式第５号

**滋賀県協働提案制度にかかる質問票**

所在地

団体名

代表者氏名

|  |
| --- |
| （担当者）所属  職・氏名  連絡先　TEL：  FAX： |

(注)　箇条書きで、簡潔に記載してください。

締切り　令和元年10月４日（金）17時　FAX：077-528-4840

質問票を送信後に、その旨を電話で連絡してください。

TEL：077-528-3419（担当者：堀）

e-mail：npo@pref.shgia.lg.jp

# 別記様式第６号

**滋賀県協働提案制度に基づく事業評価シート（令和２年度実施分）**

**１　事業名**

**２　事業概要**

**３　事業目標**

**４　受益者**

|  |  |
| --- | --- |
| **受益者** | **判断根拠** |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

**５　成果、成果指標および結果**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **成果** | **成果指標** | **結果** |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

**６　現時点での課題**

**７　今後の方向性**